

第3次熊本県消費者施策の推進に関する基本計画の概要

第1章 基本計画策定の基本的な考え方

1 第3次基本計画策定の趣旨

- 第2次基本計画の取組成果を発展
- 消費者被害の現状及び消費者行政を取り巻く社会情勢変化への対応
- 県民意識調査・市町村意向調査の反映

2 第3次基本計画の位置付け

- 「熊本県消費生活条例」に基づき策定
- 熊本復旧・復興4力年戦略を踏まえ策定

3 第3次基本計画の期間

- 平成30年度～平成32年度（3年間）

第2章 第2次基本計画の成果 (H25年度～H28年度)

1 市町村消費者行政の体制強化支援

- 相談員の配置
25市町村 → 40市町村
- 広域連携の拡大
2地域6町村 → 6地域26市町村
- 庁内連携構築
18市町村 → 45市町村
- 見守りネットワーク構築
15市町村 → 39市町村

2 県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

- 熊本県消費者教育推進計画の策定
- 県センターにおける被害防止・救済
相談件数 25,924件
被害回復額 11億1,335万円
熊本地震被災者の消費生活面からの再建支援
[H28] 相談:2,428件、貸付:50件
- 多重債務者の生活再生支援
相談:2,831件、貸付:173件
- 法令に基づく事業者等への指導等
指導件数:90件

第3章 消費生活を取り巻く現状

- 消費生活相談の現状
 - ・相談の複雑化、多様化
 - ・インターネットに関するトラブルの増加
 - ・多重債務問題も依然存在
 - ・高齢者の相談が増加
 - ・地震関連相談が継続的に発生
- 社会情勢の変化
 - ・成年年齢引下げの動き
 - ・交付金見直しにより自主財源化が必要
- 各種調査から判明した問題点等
 - ・消費生活相談窓口の認知度が低い
 - ・市町村の取組に格差が発生
 - ・相談員の高齢化、人材不足
 - ・悪質事業者の指導に対する県民の要請

第4章 消費生活を取り巻く課題

- 市町村の体制整備を踏まえた機能の充実・強化
- 県消費者行政における機能の更なる充実・強化
- インターネットに関する消費者被害の防止
- 多重債務問題への対応
- 高齢者の消費者被害の未然防止
- 若者への消費者教育
- 熊本地震による被災者の消費生活支援

第5章 第3次基本計画の施策の方向と施策体系

- 施策の方向 (1)
市町村消費者行政の体制強化支援
 - ◆ 主要施策 ①
新アクションプランの策定及び実施支援
 - ◆ 主要施策 ②
市町村における相談機能の強化と各種連携の推進支援

- 施策の方向 (2)
県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化
 - ◆ 主要施策 ③
消費者被害の未然防止と救済の推進
 - ◆ 主要施策 ④
消費生活の安全・安心の確保

- 施策の方向 (3)
消費者教育の推進
 - ◆ 主要施策 ⑤
ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進
 - ◆ 主要施策 ⑥
効率的な消費者教育のための取組の推進

- 施策の方向 (4)
熊本地震への対応
 - ◆ 主要施策 ⑦
熊本地震被災者の消費生活支援等

第6章 第3次基本計画の重点プロジェクト

- 市町村及び県の消費者行政機能強化プロジェクト
- 多重債務者等の生活再生支援プロジェクト
- 地域における高齢者等の見守り応援プロジェクト
- 学校教育と連携した若者への消費者教育プロジェクト
- 熊本地震被災者の消費生活支援プロジェクト

第7章 計画の推進に向けて

- 推進体制
- 関係機関との連携
- 計画の進行管理
- 消費生活審議会への報告
- 実施状況等の公表